



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー 上場取引所 東
 コード番号 4767 URL https://tow.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村津 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 舛森 丈人 (TEL) 03-5777-1888
 定時株主総会開催予定日 2023年9月22日 配当支払開始予定日 2023年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	11,774	5.8	1,150	30.2	1,178	27.5	355	△40.6
2022年6月期	11,134	△8.8	883	34.7	924	32.3	598	31.3

(注) 包括利益 2023年6月期 122百万円(△82.4%) 2022年6月期 698百万円(△0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	8.61	8.57	3.8	9.4	9.8
2022年6月期	13.22	13.15	5.8	6.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	11,194	8,427	75.1	208.86
2022年6月期	13,764	10,544	76.4	231.21

(参考) 自己資本 2023年6月期 8,411百万円 2022年6月期 10,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△717	211	△2,303	5,781
2022年6月期	1,555	△24	△520	8,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	635	105.9	6.1
2023年6月期	—	7.20	—	7.20	14.40	579	167.2	6.5
2024年6月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		61.6	

(注) 詳細につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,962	24.6	956	44.0	970	43.2	637	—	15.82
通期	14,000	18.9	1,370	19.1	1,400	18.7	915	157.4	22.74

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	48,969,096株	2022年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2023年6月期	8,696,752株	2022年6月期	3,496,752株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	41,335,193株	2022年6月期	45,257,542株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	10,663	9.4	683	104.6	1,073	60.6	410	△23.0
2022年6月期	9,748	△8.5	334	51.8	668	△25.5	533	△33.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	9.94		9.90					
2022年6月期	11.79		11.73					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	10,420	8,085	77.4	200.37
2022年6月期	12,890	10,147	78.5	222.48

(参考) 自己資本 2023年6月期 8,069百万円 2022年6月期 10,116百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動及び生活行動の活性化が進んだ一方で、金融面、地政面、供給面での世界的な変動影響により不透明な状況が継続しておりました。当社グループを取り巻く事業環境についても、これらの世界的な変動影響や景気減速の懸念から、広告市場の動きは力強さを欠く状況が継続しており、主力業種にも影響が出ておりました。

このような環境のなか、リアルイベント回帰の動きは社会経済活動の活性化に伴って徐々に力強さを増し、本格的な回復への兆しが見られました。オンラインプロモーション領域においては、デジタル広告市場の伸長等を背景に、堅調な伸びを示しました。また、高付加価値の提供によるフィー型業務等が増加しました。

当社グループの事業は単一セグメントであります。当社グループの業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」及び「その他」と分類しております。

当連結会計年度におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

①リアルイベント

社会経済活動及び生活行動の活性化に伴い、リアルイベントへの回帰が進んだことにより、売上高は62億69百万円（前連結会計年度比37.4%増）となりました。

②オンラインイベント

オンラインイベントからリアルイベントへの転換に加え、前連結会計年度に実施した大型イベントが減少したことにより、売上高は15億4百万円（前連結会計年度比46.0%減）となりました。

③オンラインプロモーション

SNS・動画活用プロモーション・デジタル広告等の各種オンラインプロモーション施策の引き合いが堅調に増加したことにより、売上高は37億23百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

④その他

官公庁・団体からの案件を受注したことにより、売上高は2億77百万円（前連結会計年度比40.3%増）となりました。

当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益は前連結会計年度を上回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、退任取締役2名に対する特別功労金を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は117億74百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は11億50百万円（同30.2%増）、経常利益は11億78百万円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億55百万円（同40.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、自己株式の取得等を行ったことから、前連結会計年度末に比べ25億69百万円減少し、111億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億88百万円減少の95億48百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が3億53百万円、未収入金が3億39百万円、未成業務支出金が1億2百万円増加しましたが、現金及び預金が28億8百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円減少の16億45百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少の1億64百万円となりました。これは主に、従業員社宅の売却、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少の26百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ5億51百万円減少の14億54百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億35百万円、保険積立金が2億7百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円減少の23億65百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少の4億1百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が1億70百万円、繰延税金負債が70百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億17百万円減少の84億27百万円となりました。これは主に、自己株式の取得等により16億26百万円、利益剰余金が2億99百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28億8百万円減少し、57億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7億17百万円(前連結会計年度は15億55百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億53百万円ありましたが、特別功労金の支払額が6億47百万円、法人税等の支払額が4億77百万円、売上債権の増加額が3億26百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2億11百万円(前連結会計年度は24百万円の使用)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入が2億31百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億3百万円(前連結会計年度は5億20百万円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が16億94百万円、配当金の支払額が6億8百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率(%)	68.2	63.1	76.5	76.4	75.1
時価ベースの自己資本比率(%)	126.6	104.6	109.2	102.7	111.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.7	0.2	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	329.5	463.7	1,162.3	616.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2023年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年6月期の連結業績予想は次のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2023年6月期 実績	2024年6月期 予想	増減額	前年同期比 (%)
売上高	11,774	14,000	+2,225	+18.9
営業利益	1,150	1,370	+220	+19.1
経常利益	1,178	1,400	+221	+18.7
親会社株主に帰属する当期純利益	355	915	+560	+157.4

2024年6月期の連結業績予想につきましては、金融面、地政面、供給面など事業を取り巻く経済環境に不透明な状況が続いているものの、社会経済活動の活性化に伴う当社グループのコアビジネスであるリアル領域の本格的な回復の兆しを背景に、主力業種のイベント・プロモーション業務の増加を見込み、加えて堅調な成長が続くデジタル市場におけるオンライン領域の更なる拡張を見込み、2024年6月期の売上高は140億円を計画しております。

販売費及び一般管理費については、事業領域の拡大や当社グループの優位性及び独自性を強化するため、戦略的な人的資本への投資、事業の成長に向けた重点テーマへの取組等の基盤整備のための費用投下を予定しております。

なお、業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき7円20銭、期末配当金を7円20銭、通期で14円40銭の配当を予定しており、2022年8月9日の公表から変更はありません。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向及び株価配当利回りの二つを基本としてまいります。また、当期に引き続き、連結配当性向換算で50%を上限とするという方針を一時的に撤廃いたします。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました次期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、配当性向40%で算出された1株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日(2023年8月8日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしております。

従いまして、上記計算に基づき決算発表日の前日(2023年8月8日)の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された14円が最低配当金となり、1株につき中間配当金を7円、期末配当金を7円とさせていただき予定です。

株価の流動性があるため前年同時期の株価を下回っておりますが、今後も安定的な配当を継続していく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,590,452	5,781,523
電子記録債権	196,723	169,462
受取手形、売掛金及び契約資産	1,936,232	2,289,845
未成業務支出金	131,409	233,944
未収入金	528,399	868,090
前払費用	97,936	143,459
その他	56,475	62,446
流動資産合計	11,537,630	9,548,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	196,279	170,108
減価償却累計額	△75,559	△66,850
建物（純額）	120,720	103,257
工具、器具及び備品	253,704	252,455
減価償却累計額	△188,763	△191,348
工具、器具及び備品（純額）	64,940	61,106
リース資産	3,826	3,826
減価償却累計額	△2,997	△3,763
リース資産（純額）	829	63
土地	6,027	—
有形固定資産合計	192,517	164,428
無形固定資産	28,979	26,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527,399	1,191,888
保険積立金	226,893	19,655
繰延税金資産	40,118	33,292
敷金及び保証金	197,522	196,938
その他	13,319	12,474
投資その他の資産合計	2,005,252	1,454,249
固定資産合計	2,226,750	1,645,615
資産合計	13,764,380	11,194,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,113	4,543
買掛金	1,081,852	986,011
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	267,479	66,485
賞与引当金	24,975	46,288
その他	378,478	421,911
流動負債合計	2,598,899	2,365,241
固定負債		
退職給付に係る負債	253,783	283,220
役員退職慰労引当金	200,520	29,590
繰延税金負債	150,617	80,331
その他	15,937	8,768
固定負債合計	620,858	401,911
負債合計	3,219,758	2,767,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,219,172	1,228,732
利益剰余金	7,900,326	7,601,149
自己株式	△330,726	△1,957,226
株主資本合計	9,737,767	7,821,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,648	589,778
土地再評価差額金	△46,614	—
その他の包括利益累計額合計	776,034	589,778
新株予約権	30,820	15,805
純資産合計	10,544,622	8,427,234
負債純資産合計	13,764,380	11,194,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,134,027	11,774,484
売上原価	9,400,328	9,873,781
売上総利益	1,733,699	1,900,703
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227,936	163,069
従業員給料	141,130	152,736
賞与引当金繰入額	2,130	4,284
退職給付費用	5,068	6,310
役員退職慰労引当金繰入額	13,112	6,410
交際費	50,000	34,192
減価償却費	7,568	5,714
支払手数料	116,154	98,454
その他	287,024	278,958
販売費及び一般管理費合計	850,124	750,129
営業利益	883,574	1,150,573
営業外収益		
受取利息	175	0
受取配当金	36,048	29,355
助成金収入	6,135	—
雑収入	3,434	1,916
営業外収益合計	45,792	31,272
営業外費用		
支払利息	2,523	2,464
売上債権売却損	1,816	50
雑損失	641	349
営業外費用合計	4,982	2,864
経常利益	924,384	1,178,981
特別利益		
固定資産売却益	188	7,566
保険解約返戻金	—	24,825
新株予約権戻入益	2,901	—
特別利益合計	3,090	32,391
特別損失		
固定資産除却損	0	3,464
保険解約損	—	272
特別功労金	—	647,200
役員退職慰労金	—	6,700
リース解約損	593	—
特別損失合計	593	657,636
税金等調整前当期純利益	926,881	553,735
法人税、住民税及び事業税	368,773	158,715
法人税等調整額	△40,382	39,315
法人税等合計	328,390	198,031
当期純利益	598,490	355,704
親会社株主に帰属する当期純利益	598,490	355,704

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	598,490	355,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,079	△232,870
その他の包括利益合計	100,079	△232,870
包括利益	698,570	122,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	698,570	122,833
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,097,946	7,924,931	△377,237	9,594,635
当期変動額					
剰余金の配当			△623,095		△623,095
親会社株主に帰属する当期純利益			598,490		598,490
自己株式の取得					—
自己株式の処分		121,226		46,511	167,737
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	121,226	△24,604	46,511	143,132
当期末残高	948,994	1,219,172	7,900,326	△330,726	9,737,767

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	722,569	△46,614	675,955	53,763	10,324,353
当期変動額					
剰余金の配当					△623,095
親会社株主に帰属する当期純利益					598,490
自己株式の取得					—
自己株式の処分					167,737
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,079	—	100,079	△22,943	77,136
当期変動額合計	100,079	—	100,079	△22,943	220,268
当期末残高	822,648	△46,614	776,034	30,820	10,544,622

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,219,172	7,900,326	△330,726	9,737,767
当期変動額					
剰余金の配当			△608,267		△608,267
親会社株主に帰属する当期純利益			355,704		355,704
自己株式の取得				△1,694,000	△1,694,000
自己株式の処分		9,560		67,500	77,060
土地再評価差額金の取崩			△46,614		△46,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,560	△299,177	△1,626,500	△1,916,117
当期末残高	948,994	1,228,732	7,601,149	△1,957,226	7,821,650

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	822,648	△46,614	776,034	30,820	10,544,622
当期変動額					
剰余金の配当					△608,267
親会社株主に帰属する当期純利益					355,704
自己株式の取得					△1,694,000
自己株式の処分					77,060
土地再評価差額金の取崩					△46,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△232,870	46,614	△186,256	△15,015	△201,271
当期変動額合計	△232,870	46,614	△186,256	△15,015	△2,117,388
当期末残高	589,778	—	589,778	15,805	8,427,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926,881	553,735
減価償却費	60,086	53,149
株式報酬費用	11,612	17,754
保険解約損益 (△は益)	—	△24,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	405	21,312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,758	29,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,972	△170,930
受取利息及び受取配当金	△36,223	△29,355
支払利息	2,523	2,464
助成金収入	△6,135	—
新株予約権戻入益	△2,901	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△188	△4,101
特別功労金	—	647,200
リース解約損	593	—
売上債権の増減額 (△は増加)	498,280	△326,351
未収入金の増減額 (△は増加)	143,504	△219,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63,891	△102,531
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,585	△7,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258,777	△97,409
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	98,176	36,627
その他	378	844
小計	1,397,470	380,435
利息及び配当金の受取額	34,676	29,221
利息の支払額	△2,523	△2,464
助成金の受取額	6,135	—
特別功労金の支払額	—	△647,200
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	119,547	△477,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,306	△717,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,248	△25,437
無形固定資産の取得による支出	△1,986	△8,842
有形固定資産の売却による収入	—	16,295
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,116
敷金及び保証金の回収による収入	600	68
保険積立金の解約による収入	—	231,790
その他	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,624	211,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,694,000
ストックオプションの行使による収入	103,819	20
リース債務の返済による支出	△1,494	△826
配当金の支払額	△623,095	△608,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,770	△2,303,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,009,911	△2,808,929
現金及び現金同等物の期首残高	7,580,540	8,590,452
現金及び現金同等物の期末残高	8,590,452	5,781,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株) ティー・ツー・クリエイティブ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

当連結会計年度末に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

売上高

当社及び連結子会社の事業は単一セグメントであります。当社及び連結子会社の業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」「その他」と分類しております。

リアルとオンラインのハイブリッド型等の配信型イベントについては、特性が実質的に同じであり顧客への移転のパターンが同じである複数の財又はサービスであるため、一連の別個の財又はサービスとして識別しております。

リアルイベントとは実際の会場に集客を行い開催するイベント等となります。このうち広報イベントや街頭イベント等に関しては、イベントが終了した時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ポップアップストア等に関しては、当該財又はサービスに対する支配が一定期間にわたり顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

オンラインイベントとはオンライン上で期間や日時を限って開催されるイベント等となります。このうちウェビナー等に関しては、イベントが終了した時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。オンラインカンファレンスやeスポーツ大会等に関しては、一定期間にわたり当該財又はサービスが顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

オンラインプロモーションとはSNSやデジタル広告を用いるなど、オンライン上で顧客に対して宣伝・広報を行うものとなります。このうち動画制作等に関しては、製品が納品された時点で、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。SNSアカウント運用やデジタル広告運用等に関しては、一定期間にわたり当該財又はサービスが顧客に移転し、当社及び連結子会社の履行義務が充足されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

その他は主に事務局運営等であり、一定期間にわたり財又はサービスが顧客に移転されることから、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

一定期間にわたり収益を認識している履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。

取引価格については、顧客から受領する対価の総額を収益として認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び従業員並びに連結
子会社の取締役及び従業員に対するインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬制度を導入して
おります。譲渡制限付株式報酬制度に基づき、支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって
費用処理しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定
会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定め
る経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用すること
いたしました。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの
「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付
帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略し
ております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	3,452,502	イベント・プロモーションの企画、制作
株式会社電通	1,514,868	イベント・プロモーションの企画、制作
株式会社電通ライブ	1,309,084	イベント・プロモーションの企画、制作
株式会社TBWA\HAKUHODO	1,247,949	イベント・プロモーションの企画、制作

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	3,675,289	イベント・プロモーションの企画、制作

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	231円21銭	208円86銭
1株当たり当期純利益	13円22銭	8円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13円15銭	8円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	598,490	355,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	598,490	355,704
普通株式の期中平均株式数(株)	45,257,542	41,335,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	245,105	167,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2008年9月25日取締役会決議 第6回新株予約権 (普通株式 120,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年6月15日発表の「新任の監査等委員である取締役の選任に関するお知らせ」に記載のとおりであります。